

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 14日

上場会社名 フタバ産業株式会社

上場取引所 東名

コード番号 7241

本社所在都道府県

(URL <http://www.futabasangyoc.com>)

愛知県

代表者 役職名 取締役社長 小塚 逸夫

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 佐川 忠明

TEL (0564) 31 - 2211

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	93,560	4.8	4,631	28.6	4,834	26.6
13年 9月中間期	89,301	5.2	6,487	19.1	6,589	12.2
14年 3月期	179,533		12,068		12,677	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	6,228	67.9	89.12	80.29
13年 9月中間期	3,710	115.6	53.07	47.88
14年 3月期	6,872		98.30	88.71

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 - 百万円 13年 9月中間期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 69,887,742 株 13年 9月中間期 69,913,871 株 14年 3月期 69,909,997 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	201,221	133,118	66.3	1,905.11
13年 9月中間期	189,229	124,532	65.8	1,781.24
14年 3月期	202,249	128,832	64.4	1,843.09

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 69,874,265 株 13年 9月中間期 69,913,180 株 14年 3月期 69,900,499 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	5,879	6,360	459	29,043
13年 9月中間期	10,273	5,361	1,371	26,960
14年 3月期	18,529	12,297	636	29,257

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	194,000	12,700	10,800

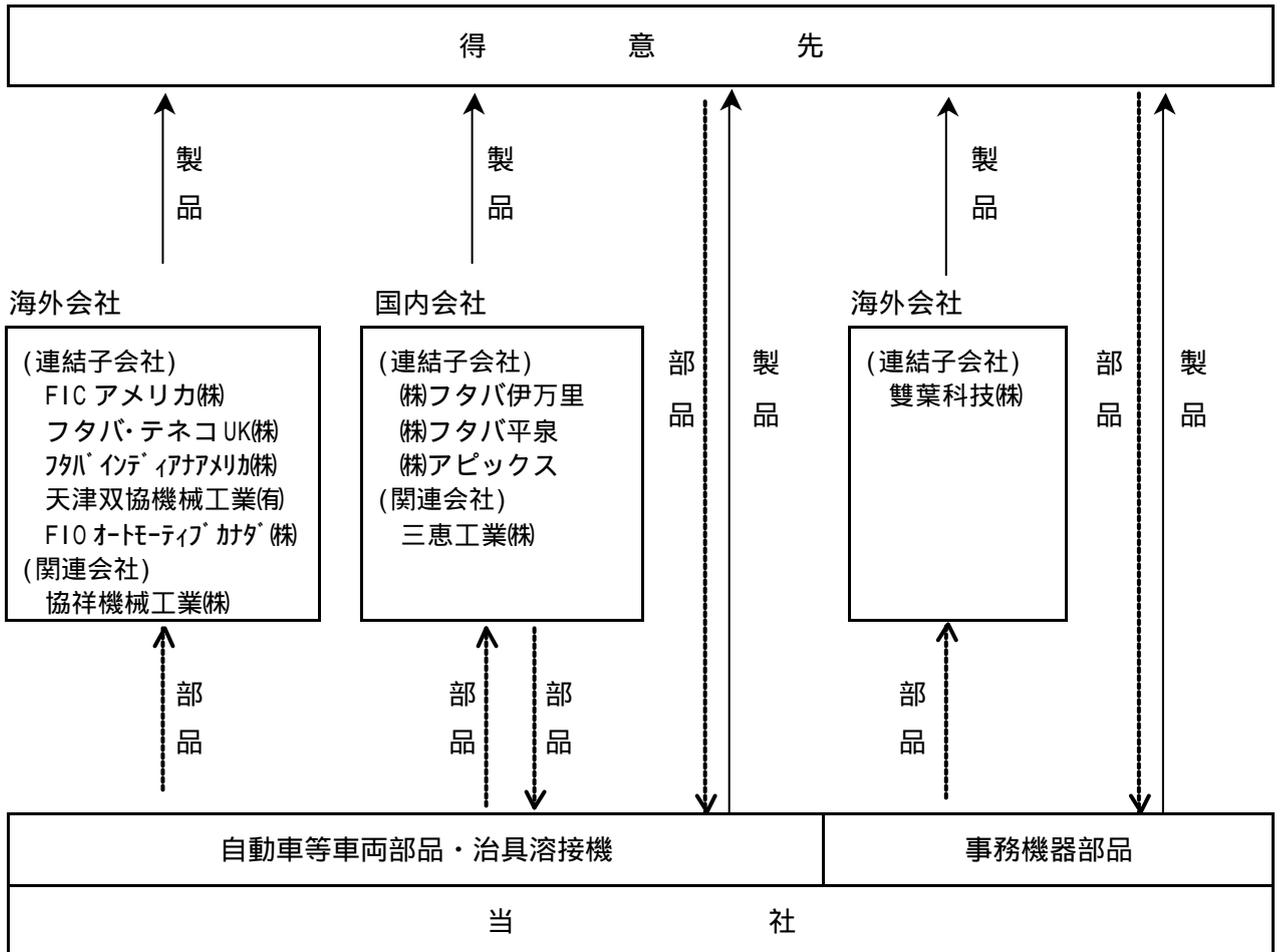
(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 154円56銭

注)上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社9社、関連会社2社で構成され、事業内容は自動車等車両部品、事務機器部品及び治具溶接機の製造販売であります。

上記事業の自動車等車両部品・治具溶接機の事業については、当社製品の一部を子会社及び関連会社に製造を委託しております。なお、子会社及び関連会社においても得意先への直接販売を行っております。事業の系統図は次のとおりであります。



フタバ インテ ィアアメリカ(株)は平成 15 年 1 月、FIO オートモーティブ カタ (株)は平成 15 年 9 月に操業開始の予定であります。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「よい品、より安く」を基本としたモノづくりの精神に徹し、長期安定的な成長を続けるための経営基盤を確立し、株主、お客様、社員などすべてのステークホルダーの期待と信頼に応えるべく社会情勢や経営環境をふまえ、経営資源の最適な配置と効率的な投入により企業価値の増大に努めてまいります。

また、時代の進化とグローバル化に対応するため経営のスピードアップをはかるとともに、法の遵守、地球環境保護や地域社会への貢献を通じて、社会との調和ある発展を目指し、事業活動を推進いたします。

2. 利益配分に関する基本方針

長期にわたり安定配当を維持していくことを基本方針とし、経営成績等を勘案して、株主への利益還元になお一層努力いたします。

内部留保につきましては、企業体質の強化をはかり将来にわたり株主利益を確保するため、合理化投資や研究開発投資に積極的に充当し、今後の事業発展に役立ててまいりたいと存じます。

3. 投資単位の引下げ

当社は、株式市場で流動性の向上と個人株主の増加を経営の重要課題と認識し、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるために、平成14年9月17日付をもって1単元の株式の数を1,000株から100株に変更いたしました。

4. 中期的な会社の経営戦略

世界トップの商品力、生産技術力、コスト競争力の実現に向け、企業集団としての競争力強化と資本効率の向上に取り組んでまいります。

現在展開中の具体的な取り組みは以下のとおりであります。

売上目標の達成と世界 1 商品・設備づくり

- ・ 吸・排気系システム製品、シャシー・ボデー部品および事務機部品の開発強化と国内・海外共シェア拡大
- ・ 新商品・機能部品等の研究開発並びに型・設備の国内外の販路拡大
- ・ 生技開発・技術開発・評価設備の充実と人材の強化

内部体制の充実と収益力の向上

- ・ 開発及び生産準備期間の短縮に対応した体制の整備・充実
- ・ 全社的な総原価管理システム及び品質保証体制の整備と強化
- ・ 環境マネジメント ISO14001 の認証を 2002 年度中に全工場で取得する
- ・ 連結子会社に対する経営管理体制の支援および協力会社の育成強化、最適調達の推進

世界 1 モノづくりのための生産体制の充実

- ・ お客様の要望・期待にスピーディーに対応し、信頼度を一層向上させるための諸施策の展開
- ・ 蓄積されたノウハウを生かした独創的なモノづくりと、量の変動に機敏に対応できる設備・ラインづくり
- ・ 世界に通用するコスト競争力の構築
- ・ 高度情報化に対応した生産・物流管理体制の確立

国内・海外の生産拠点の強化充実

- ・ フタバ伊万里・フタバ平泉の有効活用および本体 7 拠点の有機的結合による収益性向上
- ・ FIC アメリカ・フタバ・テネコ UK・雙葉科技・天津双協の管理体制支援と強化
- ・ 北米（フタバインディアナアメリカ・FIO オートモーティブカナダ）および中欧（チェコ）の新拠点の効率的な立上げと国内外の有力企業との戦略的アライアンス構築による協業活動推進

「情報化」の推進と人材の育成

- ・ 新教育体制の構築と展開により、専門分野の能力向上と情報処理能力の向上
- ・ 培われたモノづくり技能の確実な伝承
- ・ 創造性に富み、グローバルに対応できる人材の育成
- ・ 生準情報・技術情報の IT 化推進による一元管理

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間期のがわが国経済は、輸出のけん引により生産活動は緩やかに回復し、企業収益にも改善が見られましたが、所得環境及び雇用情勢は依然として厳しく、個人消費も一進一退を続けるなど景気は回復感の乏しい状況で推移しました。

当社の主要得意先であります自動車業界におきましては、国内販売は長引く市場低迷のなか、スモールカー指向の高まりにより、小型乗用車、軽自動車の需要は堅調でありましたが、普通乗用車、商用車の販売は振るわず、前年同期を下回りました。また、輸出は北米・欧州・アジア向けがいずれも順調に推移し、国内販売の減少を補い、国内の自動車生産台数は2年ぶりに前年同期を上回りました。

一方、事務機器業界のうち当社の関係する複写機につきましては、国内におけるカラー機のニーズは高まりましたが、海外生産へのシフトによる輸出の落ち込みが大きく前年同期を下回りました。

このような状況のなかで当社は、世界的価格競争に打ち勝つため、コスト・品質ともに世界1の部品づくりのための画期的な生産ライン構築に全力を挙げ取り組んでまいりました。

当中間期の連結業績につきましては、売上高は935億円と前年同期に比べ4.8%の増収となりました。利益につきましては、売上増による増産効果はありましたが、世界1生産ラインの構築、設備Maxの完成および品質、安全、納入責任レベル向上のための工数増加などにより、経常利益は48億円と前年同期に比べ26.6%の減益となりましたが、下期につながる成果を上げつつあります。

中間純利益につきましては、厚生年金基金の代行部分返上に伴う特別利益66億を計上いたしましたので、中間純利益は62億円と前年同期に比べ67.9%の増益となりました。

当中間期の配当金につきましては、前期末と同額の1株につき7円とさせていただきます。

通期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、長引く国内需要の低迷やデフレ進行に加えて、中東情勢の悪化や米国経済の後退懸念など、国内外ともに先行き不透明感が強まってまいりました。

自動車業界におきましても、グローバル化の一層の進展により、開発・コスト競争はかつてないスピードで激化し、国内外ともに系列を超えたグローバル調達の加速など、一段と厳しい経営環境が予想されます。

このような状況のなか、当社は、品質・コスト競争力において他社の追随を許さない世界1商品の開発および世界1生産ラインの開発、設備Maxの完成に全力を傾注するとともに、収益力向上のため、将来に向けたグローバル生産拠点の拡充、世界1生産ライン、設備Maxのグローバル展開をスピーディに完成させ、社業のますますの発展をはかる所存でございます。

当期の連結業績につきましては、売上高1,940億円(前期比8.1%増)、経常利益127億円(前期比0.2%増)、当期純利益108億円(前期比57.2%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況につきましては、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、29,043百万円となり、前連結会計年度末と比べ213百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5,879百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益11,395百万円、減価償却費5,749百万円による増加と、売上債権の増加額1,745百万円とたな卸し資産の増加額1,074百万円の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により、減少した資金は6,360百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出10,439百万円によるものと有価証券等の売却による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は459百万円となりました。これは主に海外子会社の借入金の増加によるものであります。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		当中間連結会計期間と 前中間連結会計期間 との増減(は減)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
売 上 高	93,560	100	89,301	100	4,259	4.8	179,533	100
売 上 原 価	83,524	89.3	77,802	87.1	5,722	7.4	156,924	87.4
売 上 総 利 益	10,036	10.7	11,498	12.9	1,462	12.7	22,609	12.6
販売費及び一般管理費	5,404	5.7	5,010	5.6	394	7.9	10,540	5.9
営 業 利 益	4,631	5.0	6,487	7.3	1,856	28.6	12,068	6.7
営 業 外 収 益	353	0.4	456	0.5	103	22.6	1,132	0.6
受取利息及び配当金	182		388		206		652	
その他の営業外収益	171		68		103		479	
営 業 外 費 用	151	0.2	354	0.4	203	57.3	523	0.2
支 払 利 息	50		92		42		208	
その他の営業外費用	100		262		162		315	
経 常 利 益	4,834	5.2	6,589	7.4	1,755	26.6	12,677	7.1
特 別 利 益	6,676	7.1	36	0.1	6,640		32	0.0
厚生年金基金の 代行部分返上益	6,636		-		6,636		-	
貸倒引当金戻入	39		36		3		32	
特 別 損 失	116	0.1	232	0.3	116	50.0	347	0.2
有価証券評価損	116		232		116		347	
税金等調整前 中間(当期)純利益	11,395	12.2	6,393	7.2	5,002	78.2	12,361	6.9
法人税、住民税及び事業税	2,455	2.6	3,407	3.8	952	27.9	6,339	3.5
法人税等調整額	2,730	2.9	706	0.8	3,436	-	620	0.3
少数株主損益(減算)	19	0.0	17	0.0	2	-	229	0.1
中間(当期)純利益	6,228	6.7	3,710	4.2	2,518	67.9	6,872	3.8

(注) 減価償却実施額 (5,749 百万円) (6,059 百万円) (310 百万円) (12,221 百万円)

(2) 中間連結貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	当中間連結会計期間と 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 との比較(は減)	前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	90,205	89,061	1,144	82,267
現金及び預金	26,189	27,484	1,295	23,146
受取手形及び売掛金	36,290	34,796	1,494	31,123
有 価 証 券	9,631	9,186	445	14,931
た な 卸 資 産	13,778	12,974	804	10,508
繰 延 税 金 資 産	828	860	32	929
その他の流動資産	3,520	3,829	309	1,694
貸 倒 引 当 金	31	70	39	65
固 定 資 産	111,015	113,187	2,172	106,961
有 形 固 定 資 産	71,877	67,594	4,283	62,906
建物及び構築物	16,034	16,608	574	16,630
機械装置及び運搬具	24,152	25,604	1,452	21,472
工具器具備品	8,421	6,986	1,434	6,487
土 地	16,078	15,600	478	15,895
建設仮勘定	7,191	2,794	4,397	2,421
無 形 固 定 資 産	275	295	20	297
施設利用権	71	79	8	85
その他の無形固定資産	204	216	12	212
投資その他の資産	38,862	45,297	6,435	43,756
投資有価証券	36,340	40,162	3,822	38,077
長期貸付金	459	480	21	383
繰 延 税 金 資 産	1,616	4,208	2,592	4,843
その他の投資その他の資産	497	493	4	490
貸 倒 引 当 金	50	47	3	38
合 計	201,221	202,249	1,028	189,229

[連結]

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	当中間連結会計期間と 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 との比較(は減)	前中間連結会計期間 (平成 13 年 9 月 30 日現在)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	56,634	41,430	15,204	33,236
支払手形及び買掛金	27,180	26,710	470	21,186
短 期 借 入 金	1,522	1,827	305	438
1年内償還予定の転換社債	14,926	-	14,926	-
繰 延 税 金 負 債	1	2	1	2
未 払 法 人 税 等	2,411	3,303	892	3,243
未 払 費 用	5,178	5,116	62	4,397
その他の流動負債	5,414	4,469	945	3,968
固 定 負 債	9,620	30,105	20,485	29,528
転 換 社 債	-	14,926	14,926	14,926
長 期 借 入 金	1,318	445	873	513
繰 延 税 金 負 債	29	33	4	35
退職給付引当金	8,109	14,289	6,180	13,661
役員退職慰労引当金	163	405	242	379
その他の固定負債	-	5	5	11
負 債 合 計	66,255	71,535	5,280	62,764
少数株主持分	1,847	1,880	33	1,932
(資 本 の 部)				
資 本 金	11,681	11,681	-	11,681
資 本 剰 余 金	13,181	13,181	-	13,181
利 益 剰 余 金	103,095	97,453	5,642	94,781
<small>その他有価証券評価差額金</small>	4,816	4,974	158	4,094
<small>為替換算調整勘定</small>	400	1,563	1,163	798
自 己 株 式	56	20	36	5
資 本 合 計	133,118	128,832	4,286	124,532
合 計	201,221	202,249	1,028	189,229

(3) 中間連結剰余金計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	13,181	13,181	13,181
資本剰余金中間期末(期末)残高	13,181	13,181	13,181
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	97,453	91,658	91,658
利益剰余金増加高	6,228	3,710	6,872
中間(当期)純利益	6,228	3,710	6,872
利益剰余金減少高	587	587	1,076
配 当 金	489	489	978
役 員 賞 与	97	97	97
利益剰余金中間期末(期末)残高	103,095	94,781	97,453

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	11,395	6,393	12,361
減価償却費	5,749	6,059	12,221
退職給付引当金の増減額	6,180	455	1,082
役員退職慰労引当金の増減額	241	31	5
貸倒引当金の増減額	35	39	22
受取利息及び受取配当金	183	395	656
支払利息	56	92	191
有形固定資産売却損益	0	0	28
有形固定資産除却損	19	32	87
有価証券売却益	2	5	33
有価証券評価損	116	241	356
売上債権の増減額	1,745	687	4,211
たな卸資産の増減額	1,074	1,147	2,040
仕入債務の増減額	1,110	1,029	5,292
未払消費税等の増減額	127	74	78
その他流動資産の増減額	214	468	1,668
その他流動負債の増減額	212	541	1,331
役員賞与の支払額	97	97	97
その他	86	73	7
小 計	9,099	13,292	24,288
利息及び配当金の受取額	185	388	620
利息の支払額	56	92	191
法人税等の支払額	3,348	3,315	6,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,879	10,273	18,529
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻しによる収入	785	-	-
定期預金の預入れによる支出	4	272	865
有価証券の取得による支出	288	3,447	4,545
有価証券の売却・償還による収入	4,493	6,158	12,491
有形固定資産の取得による支出	10,439	6,757	17,098
有形固定資産の売却による収入	4	81	461
投資有価証券の取得による支出	5,509	9,664	17,341
投資有価証券の売却・償還による収入	4,602	8,538	14,599
貸付による支出	52	71	129
貸付金の回収による収入	73	72	137
その他	24	1	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,360	5,361	12,297
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	193	974	355
長期借入金の借入による収支	1,195	-	-
長期借入金の返済による支出	89	93	197
自己株式の取得による支出	35	23	39
自己株式の売却による収入	-	21	21
配当金の支払額	489	489	978
少数株主への配当金の支払額	1	1	1
少数株主への株式発行による収入	73	189	203
財務活動によるキャッシュ・フロー	459	1,371	636
現金及び現金同等物に係る換算差額	192	30	272
現金及び現金同等物の増減額	213	3,571	5,868
現金及び現金同等物の期首残高	29,257	23,389	23,389
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	29,043	26,960	29,257

< 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 >

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。
 連結子会社の数 9社 国内子会社 (株)フタバ伊万里、(株)フタバ平泉、(株)アピックス)
 海外子会社 (FIC アメリカ(株)、フタバ・テネコ UK(株)、雙葉科技(株)、
 フタバインディアナアメリカ(株)、
 F10 オートモーティブカナダ(株)、天津双協機械工業(有))
2. 持分法の適用に関する事項

関連会社2社については、それぞれ中間純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、海外子会社6社の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

	有価証券	その他の有価証券 時価のあるもの	中間決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
	たな卸資産	時価のないもの 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品は主として総平均法による原価法によっております。	移動平均法による原価法によっております。
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産 定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。
 - ・無形固定資産 定額法によっております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - ・貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められている額を計上しております。
 - ・役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
 - (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
 - (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

<追加情報>

(退職給付引当金)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

当社は、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)「会計制度委員会報告第13号(日本公認会計士協会平成13年12月10日最終改正)」第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

当中間会計期間末における返還相当額は、6,636百万円であります。

<注記事項>

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	120,928 百万円	111,823 百万円	115,882 百万円
2. 手形割引高	251 百万円	199 百万円	223 百万円
3. 自己株式の数	42,478 株	3,563 株	16,244 株

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
荷造運賃	2,256 百万円	2,209 百万円	4,548 百万円
給料及び諸手当	1,483	1,384	2,833
福利費	176	156	318
減価償却費	130	122	259

<中間連結キャッシュ・フロー計算書関係>

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(平成14年9月30日現在)	(平成13年9月30日現在)	(平成14年3月31日現在)
現金及び預金勘定	26,189 百万円	23,146 百万円	27,484 百万円
有価証券勘定	9,631	14,931	9,186
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	84	-	865
償還期間が3ヶ月を超える債券等	6,693	11,117	6,548
現金及び現金同等物	29,043 百万円	26,960 百万円	29,257 百万円

<リース取引関係>

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
取得価額相当額	788 百万円	876 百万円	846 百万円
減価償却累計額相当額	409	432	477
中間期末(期末)残高相当額	379 百万円	444 百万円	369 百万円

上記のうち、主なものは「工具器具備品」であります。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

1年以内	145 百万円	160 百万円	145 百万円
1年超	233	283	224
合計	379 百万円	444 百万円	369 百万円

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	78 百万円	80 百万円	168 百万円
減価償却費相当額	78	80	168

減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日至平成14年9月30日）

1. 事業の種類別セグメント情報

事業の種類として自動車等車両部品及び治具溶接機に区分しておりますが、製品の使用目的及び販売市場等が類似すると判断しております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

（単位：百万円）

項目	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高	8,031	3,617	672	12,320
連結売上高				93,560
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.6	3.9	0.7	13.2

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 ----- アメリカ、カナダ
 (2) 欧州 ----- イギリス、フランス
 (3) その他の地域 ----- アジア、オセアニア

生産・受注及び販売の状況

1. 生産の状況

（単位：百万円）

区 分	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
自動車等車両部品	86,568	90.7	79,692	90.9	164,937	90.9
事務機器部品	5,871	6.2	5,023	5.7	10,418	5.8
治具溶接機	2,964	3.1	2,996	3.4	6,066	3.3
合 計	95,403	100	87,711	100	181,421	100

(注)金額は、販売価格によっております。

2. 受注の状況

自動車等車両部品・事務機器部品等については、納入先より3ヵ月程度の生産計画の提示を受け、生産能力を考慮して生産計画を立てております。

なお、治具溶接機については、納入先よりの注文に基づき生産しており、受注状況及び期末受注残高は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

区 分	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
	受注高	期末受注残高	受注高	期末受注残高	受注高	期末受注残高
治具溶接機	2,826	1,800	3,157	1,700	6,449	2,200

(注)金額は、販売価格によっております。

3. 販売の状況

（単位：百万円）

区 分	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
自動車等車両部品	84,498	90.3	80,498	90.1	162,557	90.5
事務機器部品	5,836	6.2	5,046	5.7	10,427	5.8
治具溶接機	3,226	3.5	3,757	4.2	6,549	3.7
合 計	93,560	100	89,301	100	179,533	100

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当中間期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)			前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)			前年中間期 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額
(1)株 式	1,722	10,012	8,289	1,838	10,767	8,928	1,953	9,041	7,087
(2)債 券									
国債・地方債等	1,699	1,706	6	2,299	2,298	0	-	-	-
社債	30,505	30,405	100	33,210	32,748	462	39,128	39,009	118
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	33,927	42,124	8,196	37,348	45,813	8,464	41,081	48,050	6,968

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額 (単位：百万円)

区 分	当中間期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	前年中間期 (平成 13 年 9 月 30 日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
MMF, FFF	2,938	2,637	4,086
非上場株式	273	262	260
貸付信託の 受益証券	-	-	40

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 14日

上場会社名 フタバ産業株式会社

上場取引所 東名

コード番号 7241

本社所在都道府県

(URL <http://www.futabasangyo.com>)

愛知県

代表者 役職名 取締役社長 小塚 逸夫

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 佐川 忠明

TEL (0564) 31 - 2211

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 14日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 11月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	88,202	3.0	5,081	17.7	5,116	21.0
13年 9月中間期	85,658	4.5	6,173	12.5	6,479	8.2
14年 3月期	169,153		11,570		12,881	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
14年 9月中間期	6,801	86.6	97.31
13年 9月中間期	3,645	91.0	52.13
14年 3月期	7,241		103.58

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 69,916,743 株 13年 9月中間期 69,916,743 株 14年 3月期 69,909,997 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	7.00	-
13年 9月中間期	7.00	-
14年 3月期	-	14.00

(注) 14年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0円 00銭

特別配当 0円 00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	188,928	133,988	70.9	1,917.20
13年 9月中間期	181,676	123,999	68.3	1,773.54
14年 3月期	188,677	127,965	67.8	1,830.67

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 69,916,743 株 13年 9月中間期 69,916,743 株 14年 3月期 69,916,743 株
 期末自己株式数 14年 9月中間期 42,478 株 13年 9月中間期 3,563 株 14年 3月期 16,244 株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末 円 銭	円 銭
	183,000	12,900	11,300	7.00	14.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 161 円 62 銭

注) 上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。
 実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

売上高の内訳

(単位：百万円)

期 別 部 門	当中間期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前年中間期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		増 減 (は 減)		前 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	金 額	構 成 比
		%		%		%		%
自動車等車両部品	78,981	89.5	76,397	89.2	2,584	3.4	151,273	89.4
事務機器部品	5,499	6.2	5,087	5.9	412	8.1	10,451	6.2
治具溶接機	3,226	3.7	3,757	4.4	531	14.1	6,549	3.9
そ の 他	496	0.6	417	0.5	79	18.9	880	0.5
合 計	88,202	100	85,658	100	2,544	3.0	169,153	100
(うち輸出額)	(6,815)	(7.7)	(6,213)	(7.3)	(602)	(9.7)	(10,534)	(6.2)

個別中間財務諸表等

(1) 中間損益計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間期		前年中間期		増 減		前 期	
	〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		(は 減)		〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
(経常損益の部)		%		%		%		%
営業損益の部								
営業収益	88,202	100	85,658	100	2,544	3.0	169,153	100
売上高	88,202		85,658		2,544		169,153	
営業費用	83,120	94.2	79,485	92.8	3,635	4.6	157,582	93.2
売上原価	78,977	89.5	75,375	88.0	3,602	4.8	149,220	88.2
販売費及び一般管理費	4,143	4.7	4,110	4.8	33	0.8	8,362	5.0
営業利益	5,081	5.8	6,173	7.2	1,092	17.7	11,570	6.8
営業外損益の部								
営業外収益	394	0.4	601	0.7	207	34.4	1,558	0.9
受取利息及び配当金	278	0.3	511		233		895	
雑収入	116	0.1	89		27		663	
営業外費用	359	0.4	294	0.3	65	22.1	248	0.1
支払利息	22	0.0	22		0		44	
雑損失	337	0.4	272		65		203	
経常利益	5,116	5.8	6,479	7.6	1,363	21.0	12,881	7.6
(特別損益の部)								
特別利益	6,687	7.6	48	0.1	6,639	-	45	0.0
厚生年金基金の代行部分返上益	6,636		-		6,636		-	
貸倒引当金戻入	51		48		3		45	
特別損失	116	0.1	232	0.3	116	-	347	0.2
有価証券評価損	116		232		116		347	
税引前中間(当期)純利益	11,688	13.3	6,295	7.4	5,393	85.7	12,578	7.4
法人税、住民税及び事業税	2,125	2.4	3,229	3.8	1,104	34.2	5,886	3.4
法人税等調整額	2,762	3.1	579	0.7	3,341	-	549	0.3
中間(当期)純利益	6,801	7.7	3,645	4.3	3,156	86.6	7,241	4.3
前期繰越利益	1,179		3,001		1,822		3,001	
中間配当額	-		-		-		489	
中間(当期)未処分利益	7,980		6,646		1,334		9,753	

(注)減価償却実施額 (4,416 百万円) (4,927 百万円) (511 百万円) (9,745 百万円)

(2) 中間貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間期 (平成14年9月30日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)	当中間期と前期 との増減(は減)	前年中間期 (平成13年9月30日現在)
(資産の部)				
流動資産	82,216	79,510	2,706	77,018
現金預金	22,955	23,899	944	21,317
受取手形	610	723	113	651
売掛金	33,162	31,034	2,128	28,999
有価証券	9,631	9,186	445	14,931
製品	1,181	1,186	5	1,225
原材料	379	363	16	371
仕掛品	9,482	8,580	902	5,594
貯蔵品	565	487	78	386
繰延税金資産	692	738	46	738
未収入金	3,343	3,192	151	2,705
自己株式	-	-	-	5
その他の流動資産	241	187	54	157
貸倒引当金	30	70	40	65
固定資産	106,712	109,166	2,454	104,657
有形固定資産	46,163	43,588	2,575	43,637
建物	9,488	9,757	269	10,142
構築物	1,016	1,059	43	1,108
機械装置	11,836	11,812	24	12,566
車両運搬具	138	114	24	88
工具器具備品	7,738	6,375	1,363	5,995
土地	13,585	13,075	510	13,075
建設仮勘定	2,358	1,392	966	659
無形固定資産	68	74	6	81
ソフトウェア	2	3	1	6
施設利用権	49	53	4	57
その他の無形固定資産	16	16	0	16
投資その他の資産	60,480	65,504	5,024	60,938
投資有価証券	36,333	40,156	3,823	38,071
子会社株式	13,460	12,081	1,379	8,747
子会社出資金	202	202	0	-
長期貸付金	8,577	8,536	41	8,931
繰延税金資産	1,565	4,171	2,606	4,817
その他の投資	398	419	21	426
貸倒引当金	57	63	6	55
資産合計	188,928	188,677	251	181,676

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間期 (平成14年9月30日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)	当中間期と前期 との増減(は減)	前年中間期 (平成13年9月30日現在)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	46,799	31,214	15,585	28,823
支 払 手 形	4,895	4,877	18	4,847
買 掛 金	17,097	16,242	855	14,297
1年内償還予定の轉換社債	14,926	-	14,926	-
未 払 金	1,462	1,490	28	1,237
未 払 法 人 税 等	2,070	2,882	812	3,053
未 払 消 費 税 等	437	514	77	575
未 払 費 用	3,456	3,346	110	3,420
設 備 支 払 手 形	2,299	1,766	533	1,097
その他の流動負債	154	92	62	294
固 定 負 債	8,140	29,497	21,357	28,852
轉 換 社 債	-	14,926	14,926	14,926
退 職 給 付 引 当 金	7,976	14,165	6,189	13,546
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	163	405	242	379
負 債 合 計	54,939	60,711	5,772	57,676
(資 本 の 部)				
資 本 金	11,681	11,681	-	11,681
資 本 準 備 金	13,181	13,181	-	13,181
資 本 準 備 金	13,181	13,181	-	13,181
剰 余 金	104,366	98,149	6,217	95,042
利 益 準 備 金	2,920	2,920	-	2,920
圧 縮 記 帳 積 立 金	1,865	1,875	10	1,875
別 途 積 立 金	91,600	83,600	8,000	83,600
中間(当期)未処分利益	7,980	9,753	1,773	6,646
(うち中間(当期)純利益)	(6,801)	(7,241)	(440)	(3,645)
その他有価証券評価差額金	4,816	4,974	158	4,094
自 己 株 式	56	20	36	-
資 本 合 計	133,988	127,965	6,023	123,999
負債及び資本合計	188,928	188,677	251	181,676

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券 時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

・無形固定資産

定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

・貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

・役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追 加 情 報

(退職給付引当金)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 14 年 9 月 18 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

当社は、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)「会計制度委員会報告第 13 号(日本公認会計士協会 平成 13 年 12 月 10 日最終改正)」第 47 - 2 項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

当中間会計期間末における返還相当額は、6,636 百万円であります。

注 記 事 項

(中間貸借対照表)

	(当中間期)	(前 期)	(前年中間期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	110,606 百万円	106,509 百万円	103,879 百万円
2.保証債務	3,148 百万円	3,178 百万円	1,573 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額
(有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

	(当中間期)	(前 期)	(前年中間期)
取得価額相当額	738 百万円	799 百万円	841 百万円
減価償却累計額相当額	395	467	427
中間期末(期末)残高相当額	343	331 百万円	413 百万円

上記のうち、主なものは「工具器具備品」であります。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

1 年 以 内	136 百万円	136 百万円	154 百万円
1 年 超	207	195	259
合 計	343	331 百万円	413 百万円

支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	73 百万円	161 百万円	79 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	73 百万円	161 百万円	79 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有 価 証 券)

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」に該当する株式は所有しておりません。

平成 15 年 3 月期 中間決算参考資料

平成 14 年 11 月 14 日
フタバ産業株式会社

1. 連結

(1) 中間期 業績の推移

(単位:百万円)

科 目	平成 14 年 9 月中間期		平成 13 年 9 月中間期		平成 12 年 9 月中間期		平成 11 年 9 月中間期	
売上高	93,560	100.0%	89,301	100.0%	84,907	100.0%	77,590	100.0%
営業利益	4,631	5.0	6,487	7.3	5,446	6.4	5,284	6.8
経常利益	4,834	5.2	6,589	7.4	5,870	6.9	5,453	7.0
特別損益	6,560	7.0	196	0.2	2,686	3.2	39	0.1
税金等調整前中間純利益	11,395	12.2	6,393	7.2	3,184	3.7	5,492	7.1
中間純利益	6,228	6.7	3,710	4.2	1,721	2.0	3,132	4.0
設備投資額	6,826		4,818		8,880		6,688	
減価償却費	5,749		6,059		6,022		5,596	

(2) 当中間期の経常利益増減要因[対前年中間期比]

(単位:百万円)

増 益 要 因		減 益 要 因	
売上増効果	340	価格変動及び製品構成変動	1,302
合理化努力	640	金型回収の減少	1,026
減価償却費の減少	322	人件費及び経費の増加	829
営業外収支の増加	100		
合 計	1,402	合 計	3,157
差引 経常利益の減少		1,755 百万円	

(3) 平成 15 年 3 月期 業績の推移

(単位:百万円)

	予 想		実 績					
	平成 15 年 3 月期		平成 14 年 3 月期		平成 13 年 3 月期		平成 12 年 3 月期	
売上高	194,000	100.0%	179,533	100.0%	176,395	100.0%	163,030	100.0%
営業利益	12,200	6.3	12,068	6.7	11,786	6.7	11,113	6.8
経常利益	12,700	6.5	12,677	7.1	12,453	7.1	11,890	7.3
特別損益	6,600	3.4	315	0.2	5,097	2.9	110	0.1
税金等調整前当期純利益	19,300	9.9	12,361	6.9	7,357	4.2	12,000	7.4
当期純利益	10,800	5.6	6,872	3.8	4,109	2.3	6,853	4.2
設備投資額	19,000		15,217		15,245		13,525	
減価償却費	12,000		12,221		12,513		11,580	

(4) 売上高の内訳(通期)

(単位:百万円)

	予 想		実 績					
	平成 15 年 3 月期		平成 14 年 3 月期		平成 13 年 3 月期		平成 12 年 3 月期	
自動車等車両部品	176,100		162,557		158,054		143,799	
事務機器部品	12,100		10,427		12,965		13,736	
治具溶接機	5,800		6,549		5,376		5,495	
合 計	194,000		179,533		176,395		163,030	

2. 単 独

(1) 中間期 業績の推移

(単位:百万円)

科 目	平成 14 年 9 月中間期		平成 13 年 9 月中間期		平成 12 年 9 月中間期		平成 11 年 9 月中間期	
売 上 高	88,202	100.0%	85,658	100.0%	81,934	100.0%	74,128	100.0%
営 業 利 益	5,081	5.8	6,173	7.2	5,487	6.7	4,857	6.6
経 常 利 益	5,116	5.8	6,479	7.6	5,986	7.3	5,221	7.0
特 別 損 益	6,571	7.5	184	0.2	2,668	3.3	39	0.1
税金等調整前中間純利益	11,688	13.3	6,295	7.4	3,318	4.0	5,260	7.1
中 間 純 利 益	6,801	7.7	3,645	4.3	1,908	2.3	3,044	4.1
設 備 投 資 額	6,044		3,694		4,741		5,523	
減 価 償 却 費	4,416		4,927		5,466		5,066	

(2) 当中間期の経常利益増減要因[対前年中間期比]

(単位:百万円)

増 益 要 因		減 益 要 因	
売上増効果	230	価格変動及び製品構成変動	1,070
合理化努力	590	金型回収の減少	1,026
減価償却費の減少	511	人件費及び経費の増加	326
		営業外収支の減少	272
合 計	1,331	合 計	2,694
差引 経常利益の減少		1,363 百万円	

(3) 平成 15 年 3 月期 業績の推移

(単位:百万円)

	予 想		実 績					
	平成 15 年 3 月期		平成 14 年 3 月期		平成 13 年 3 月期		平成 12 年 3 月期	
売 上 高	183,000	100.0%	169,153	100.0%	170,267	100.0%	157,741	100.0%
営 業 利 益	12,500	6.8	11,570	6.8	11,539	6.8	10,660	6.8
経 常 利 益	12,900	7.0	12,881	7.6	12,686	7.4	11,431	7.2
特 別 損 益	6,600	3.6	302	0.2	5,122	3.0	36	0.1
税金等調整前当期純利益	19,500	10.6	12,578	7.4	7,564	4.4	11,467	7.3
当 期 純 利 益	11,300	6.2	7,241	4.3	4,428	2.6	6,684	4.2
設 備 投 資 額	10,000		7,777		8,667		10,503	
減 価 償 却 費	9,300		9,745		10,978		10,595	

(4) 売上高の内訳(通期)

(単位:百万円)

	予 想		実 績					
	平成 15 年 3 月期		平成 14 年 3 月期		平成 13 年 3 月期		平成 12 年 3 月期	
自動車等車両部品	165,000		151,273		150,826		137,433	
事務機器部品	11,400		10,451		12,965		13,736	
治具溶接機	5,800		6,549		5,376		5,495	
その他	800		880		1,100		1,077	
合 計	183,000		169,153		170,267		157,741	
(うち輸出額)	(12,500)		(10,534)		(6,457)		(6,494)	